



# 美郷町中期財政計画

令和7年度～令和11年度

令和7年2月

美郷町 会計課

みさと  
とと。

MISATO TOWN  
SHIMANE

■中期財政計画の総括的な特徴

OR2～4年の新型コロナウイルス感染症によって想定外の歳出の抑制により、財政状況は改善した。

しかしR5年度からは事業等もコロナ前の水準に戻り、またR12年に開催する国民スポーツ大会のカヌー競技開催のための会場整備に係る費用が資材高騰の影響もありかなり増大したため、歳出が一気に膨らんでいる。R6年度に繰越を行ったため、財源である起債の発行額はR6年度に19億を超える見込みである。

○同じくR5年度から始まった新たな若者定住住宅となるサステナブルハウスの建設がR7年度以降も継続して行われ、都賀・長藤地区の公民館建設もR7年度に行われる。更にR8年には商店街活性につながる賑わい創出事業も本格的に建設事業に着手する。ここ数年で普通建設事業費が増加しており、財源はほとんどを過疎債に頼っているため、今年度並みに過疎債の配分が満額つかない場合には現在想定している以上の一般財源での対応が必須となってくる。

○R7年度はインターハイ開催の年であり、開催市町の負担金も大きな財政負担である。今後もR12年のスポ国に向けたカヌー振興に係る経費が増加し、ソフト事業・ハード事業ともに歳出拡大がさらに見込まれる。

○近年の普通建設事業の増によって起債の現在高は上昇し、また利率の上昇局面を迎え償還額は増加し、現在の推計ではR10～13年前後がピークとなり13億を超える。交付税措置はあるものの、一般財源額を圧迫していくのは間違いない。

そのため将来にわたり財政調整基金や減債基金のみならず、あらゆる特目基金を取崩しての財政運営が必要となっている。

ハード整備によって発生する施設や機器の保守管理や更新費用も生じ、財源は不足する見込み。

○会計年度任用職員を含めた人件費の増加に合わせて各特別会計への繰出金も増加する見込み。

○総合計画・総合戦略及び公共施設総合管理計画等様々な施策に取り組んでいく中で、この予測通りにならないために安易な事業決定を行わず、既存事業の見直し等を行い、歳入に見合った財政運営をしていかなければならない。

■歳入、歳出の各項目の予測方法

共通

R7年度は当初予算ベース、R7以降は現在から想定しうる数値を予測。

(歳入)地方交付税

・R7以降の個別算定経費、包括算定経費についてはR6算定ベースを基に下記のとおり推計

・普通交付税については国勢調査による人口減による影響は大きいですが、交付税総額が確保されていることと、急減補正を見込んである程度緩やかに減少すると想定。

○R7国調 人口4,000人想定

○R12国調 人口3,500人想定

・R7年度については 費目によっては人件費・継続する物価上昇によって0.5～5%程度の増加傾向を見込む。ただし、人口減による影響を受ける費目については1%の減少を見込む。

(個別算定経費)

・経常費目R7は概ね前年対比1～2%

・事業費補正および密度補正を現行制度に基づき積算

・臨時費目の内、臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費は皆減。(想定しない)

・R7新設の給与改定費は前年追加交付時措置額の60%を見込む。

・地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費については前年比▲1%

・地域社会再生事業費はR6並み

・地域デジタル社会推進費はマイナンバー特別分がなくなるものの、デジタル化への措置は増額と見込む。

・R6新設の子ども子育て費は子どもの数は減っているが国の施策として進めているため前年対比2%

## 令和6年度策定中期財政計画前提条件(美郷町)

(包括算定経費)

・前年度並みを見込む。

(公債費)

・現行制度に基づき積み上げ積算

(収入額)

・想定歳入の額と併せ、税目ごとの増加・減収及び収入伸び率を反映、県試算参照

(臨時財政対策債)

・R7以降皆減

(特別交付税)

・集落対策及び地域おこし協力隊等分については報酬の増があるものの、人数が減る想定で▲1%

(歳入)その他

・近年の金利上昇を反映し、株式譲渡割・配当割・利子割交付金は2%上昇想定。  
・使用料についてはサステナブルハウスの住宅使用料を年ごとに試算し計上。  
・R8～9に賑わい創出事業の財源として国庫補助金を3.5億づつ追加。

(歳出)普通建設事業費

・R7～9はサステナブルハウスは毎年2棟建設予定  
・R7年度都賀・長藤地区公民館建設事業は国庫1/2、過疎債1/2想定  
・R8～9賑わい創出事業は国庫1/2、過疎債・一般財源で総額14億想定  
・ゼロカーボン農業に係る経費を毎年5,000万計上  
・道路新設改良・橋梁上寿命化・公共施設総合管理計画による年間の更新費用額を一定程度計上

(歳出)公債費

・町債の発行見込みについては下記の借入条件を想定し推計  
償還期間: 10(2)～20(3)  
借入利率: 1.2%

### ■構造的な収支不足額及び収支不足への対応

○R6年度以降も大規模新規事業により予算規模が増大しているため、これまで蓄えてきた減債基金、地域振興基金をはじめとする特目基金、財政調整基金の多額の取り崩しが必要となる見込み

○後年の実質公債費比率が16%を超える見込みのため、R6年度に繰上償還を実施予定。(財政融資資金・民間資金併せて121,101千円)

今後も利率見直しのタイミングで繰上償還を検討したい。

○徹底した業務の見直し、より一層の経常経費、特に物件費・補助費を毎年3%の圧縮を目標とする。

○行政サービスの対価の適正化として、使用料・手数料等の引き上げを検討する。

○基金の債権運用

### ■中期財政計画を含む財政状況や今後の行財政改革についての議会・住民への説明状況(予定を含む)

○中期財政計画はホームページにより公表を行う予定。

○住民への財政状況公表については、ホームページに掲載し、公表している。

(単位:千円 次頁以降同様)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
<b>【歳入】</b>							
株式等譲渡所得割交付金	1,700	1,200	2,000	2,040	2,081	2,123	2,165
寄附金	46,497	53,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
繰越金	197,063	147,325	0	0	0	0	0
繰入金	207,930	666,088	516,159	551,524	492,445	296,418	230,645
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0	0
法人事業税交付金	7,824	6,700	7,035	7,176	7,320	7,466	7,615
国庫支出金	969,300	1,058,601	1,183,411	1,521,577	1,521,577	1,156,361	1,144,797
財産収入	27,540	31,267	31,144	31,144	31,144	31,144	31,144
使用料	68,166	67,301	75,137	117,016	119,769	120,167	116,678
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	5,138	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
手数料	11,137	10,356	10,496	10,496	10,496	10,496	10,496
諸収入	113,937	125,567	121,789	121,789	121,789	121,789	121,789
地方交付税	3,540,844	3,623,384	3,650,758	3,522,045	3,579,258	3,669,635	3,642,662
地方債	1,155,900	1,941,700	891,200	769,900	775,000	627,200	625,200
地方消費税交付金	100,560	98,000	99,000	98,505	98,012	97,522	97,034
地方譲与税	100,432	110,486	113,809	114,947	116,096	117,257	118,430
地方税	454,614	431,142	448,155	445,914	443,684	441,466	439,259
地方特例交付金	1,832	17,129	1,333	1,333	1,333	1,333	1,333
都道府県支出金	431,661	607,328	436,710	427,976	419,416	411,028	402,807
配当割交付金	1,621	1,200	1,500	1,530	1,561	1,592	1,624
分担金及び負担金	44,684	46,974	53,632	53,632	53,632	53,632	53,632
利子割交付金	300	200	250	255	260	265	270
<b>歳入合計</b>	<b>7,488,680</b>	<b>9,048,948</b>	<b>7,699,518</b>	<b>7,854,799</b>	<b>7,850,873</b>	<b>7,222,894</b>	<b>7,103,580</b>

<b>【歳出】</b>							
維持補修費	134,277	176,047	182,848	184,676	184,676	186,523	188,388
繰出金	311,468	374,989	372,408	379,221	381,117	383,023	384,938
公債費	1,056,771	1,223,187	1,081,461	1,109,832	1,214,613	1,336,420	1,328,021
災害復旧事業費	18,884	10,000	56,500	56,500	56,500	56,500	56,500
人件費	951,486	1,076,953	1,110,541	1,121,646	1,132,862	1,144,191	1,144,191
積立金	200,049	62,500	69,166	54,662	54,662	54,662	54,532
貸付金	0	200	200	200	200	200	200
投資及び出資金	0	30,000	0	0	0	0	0
扶助費	501,191	584,775	573,059	561,598	550,366	539,359	528,572
普通建設事業費	1,368,535	2,522,521	1,128,430	1,355,306	1,335,654	670,000	651,782
物件費	1,262,679	1,360,826	1,427,099	1,384,286	1,342,757	1,302,474	1,263,400
補助費等	1,472,131	1,626,950	1,697,806	1,646,872	1,597,466	1,549,542	1,503,056
<b>歳出合計</b>	<b>7,277,471</b>	<b>9,048,948</b>	<b>7,699,518</b>	<b>7,854,799</b>	<b>7,850,873</b>	<b>7,222,894</b>	<b>7,103,580</b>

<b>【収支】</b>							
形式収支	211,209	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	63,884						
実質収支	147,325	0	0	0	0	0	0

<b>【基金】</b>							
基金取崩額	206,750	666,088	516,159	551,524	492,445	296,418	230,645
基金積立額	200,056	171,192	65,717	54,662	54,662	54,662	54,532
基金残高	4,221,850	3,727,089	3,276,647	2,779,785	2,342,002	2,100,246	1,907,079
うち財調	1,155,440	857,345	614,241	416,137	328,033	319,929	321,825
うち減債	717,486	640,985	570,985	480,985	430,985	380,985	330,985
うち特目	2,348,924	2,228,759	2,091,421	1,882,663	1,582,984	1,399,332	1,254,269

【財政指標計算】	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
----------	----	----	----	----	----	-----	-----

■標準財政規模

基準財政収入額	519,958	539,016	536,076	535,316	534,581	533,871	533,185
うち地方譲与税	98,798	113,371	113,809	114,947	116,096	117,257	118,430
うち交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0	0
うち児童手当特別交付金							
標準税収入額等	627,622	648,298	638,574	628,995	619,560	610,267	601,113
普通交付税額	3,188,562	3,294,791	3,293,234	3,165,986	3,224,525	3,316,192	3,292,724
標準財政規模	3,816,184	3,943,089	3,931,808	3,794,981	3,844,085	3,926,459	3,893,837

【臨時財政対策債、減税補てん債】

臨時財政対策債発行可能額	13,414	6,481	0	0	0	0	0
臨時財政対策債発行額	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債発行額							
標準財政規模(臨時債加算後)	3,829,598	3,949,570	3,931,808	3,794,981	3,844,085	3,926,459	3,893,837

■財政力指数

基準財政需要額(算定替)	-	-	-	-	-	-	-
基準財政需要額(一本算定)	3,708,520	3,833,807	3,816,574	3,678,115	3,728,511	3,659,660	3,570,544
算定替による増加需要額	-	-	-	-	-	-	-
基準財政収入額	519,958	539,016	536,076	535,316	534,581	533,871	533,185
財政力指数(単年度)	0.140	0.141	0.140	0.146	0.143	0.146	0.149
財政力指数(3年平均)	0.135	0.139	0.140	0.142	0.143	0.145	0.146

■経常収支比率

経常的な歳出に充当された一般財源	3,472,098	3,541,540	3,506,125	3,471,064	3,436,353	3,401,989	3,367,969
歳入のうちの経常一般財源	3,878,289	3,870,532	3,793,121	3,717,259	3,642,914	3,570,056	3,498,655
経常収支比率	89.5	91.5	92.4	93.4	94.3	95.3	96.3
経常収支比率(減税補てん債・臨時債加算後)	89.2	91.3	92.4	93.4	94.3	95.3	96.3

■起債制限比率

起債元利償還金(A)	1,056,700	1,222,937	1,081,161	1,109,532	1,214,313	1,336,120	1,327,721
(A)のうち特定財源(B)	21,791	8,195	6,691	6,462	7,192	8,467	7,725
(A-B)のうち繰上償還額(公営企業繰償金)(C)	0	121,101	0	0	0	0	0
(A-B-C)のうち公営企業債償還額(繰償除)(D)	22,737	22,263	12,115	10,346	9,555	8,515	0
交付税算入公債費(従来分)(公債費方式)	755,648	788,364	792,350	765,257	836,425	782,003	707,685
交付税算入公債費(従来分)(事業費補正方式)	4,962	4,397	3,656	3,649	805	799	786
交付税算入公債費(計画分) (公債費方式+事業費補正方式)	0	0	12,736	23,187	30,594	190,402	255,365
起債制限比率(単年度)	8.2	8.8	8.1	10.0	11.1	11.7	12.2
起債制限比率(3年平均)	7.8	8.4	8.4	9.0	9.7	10.9	11.6
起債制限比率(単年度) (減税補てん債・臨時債加算後)	8.2	8.8	8.1	10.0	11.1	11.7	12.2
起債制限比率(3年平均) (減税補てん債・臨時債加算後)	7.7	8.4	8.4	9.0	9.7	10.9	11.6
公債費充当一般財源	251,562	278,617	253,613	300,631	329,742	345,934	356,160

■公債費比率

起債元利償還金(A)	1,056,700	1,222,937	1,081,161	1,109,532	1,214,313	1,336,120	1,327,721
(A)のうち特定財源(B)	21,791	8,195	6,691	6,462	7,192	8,467	7,725
(A-B)のうち繰上償還額(C)	0	121,101	0	0	0	0	0
(A-B-C)のうち繰上償還額							
交付税算入公債費(従来分)(公債費方式)	755,648	788,364	792,350	765,257	836,425	782,003	707,685
交付税算入公債費(計画分)(公債費方式)	0	0	12,736	23,187	30,594	190,402	255,365
公債費比率	9.1	9.7	8.6	10.5	11.4	12.0	12.2

【財政指標計算】	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
----------	----	----	----	----	----	-----	-----

■地方債現在高比率・積立金現在高比率

地方債前年度末残高	9,984,136	10,108,705	10,860,812	10,691,058	10,380,680	9,976,690	9,307,809
当該年度地方債発行額	1,153,000	1,941,700	864,400	743,100	748,200	600,400	598,400
当該年度元金償還額(従来分)	1,028,431	1,068,492	1,034,154	1,053,478	1,148,079	1,045,223	945,077
当該年度元金償還額(計画分)	0	0	0	0	4,111	224,058	314,164
計画分繰上償還額	0	121,101	0	0	0	0	0
地方債現在高(当該年度末)	10,108,705	10,860,812	10,691,058	10,380,680	9,976,690	9,307,809	8,646,968
地方債現在高比率	264.0	275.0	271.9	273.5	259.5	237.1	222.1
積立金現在高(当該年度末)	4,221,850	3,727,089	3,276,647	2,779,785	2,342,002	2,100,246	1,907,079
積立金現在高比率	110.2	94.4	83.3	73.2	60.9	53.5	49.0

■実質公債費比率

公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,034,909	1,093,641	1,074,470	1,103,070	1,207,121	1,327,653	1,319,996
①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「①」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	210,276	195,260	194,269	183,450	161,342	139,022	129,678
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,883	9,795	8,815	8,815	8,815	8,815	8,815
公債費に充当する債務負担行為に係るもの	7,158	5,503	4,266	0	0	0	0
一時借入金の利子	71	100	100	100	100	100	100
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	782,917	792,761	808,742	792,093	867,824	973,204	963,836
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び繰上償還額							
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	78,069	77,842	78,644	69,333	55,927	46,595	40,224
標準財政規模(臨時財政対策債含む)	3,829,598	3,949,570	3,931,808	3,794,981	3,844,085	3,926,459	3,893,837

実質公債費比率(単年度)	13.6	14.1	13.0	14.8	15.5	15.7	15.7
実質公債費比率(3ヶ年度の平均)	12.7	13.5	13.5	13.9	14.4	15.3	15.6

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
基準財政需要額計画分以外	3,708,520	3,833,807	3,816,574	3,678,115	3,728,511	3,659,660	3,570,544
普通建設事業分(計画分)公債費			11,224	19,406	28,576	184,514	245,958
災害復旧事業分(計画分)公債費			0	198	436	3,538	6,640
減税補てん債・臨時財政対策債分(計画分)公債費			54	65	65	416	416
合併特例債基金分(計画分)公債費			0	0	0	0	0
公営企業債分(計画分)公債費			1,458	3,518	1,517	1,934	2,351
基準財政需要額 合計	3,708,520	3,833,807	3,829,310	3,701,302	3,759,105	3,850,062	3,825,909
基準財政収入額	519,958	539,016	536,076	535,316	534,581	533,871	533,185
調整額・交付税検査錯誤							
算定替⇒一本算定							
普通交付税額	3,188,562	3,294,791	3,293,234	3,165,986	3,224,525	3,316,192	3,292,724
特別交付税額(通常分)	283,654	213,008	245,317	242,864	240,435	238,031	235,651
特別交付税額(合併分)							
特別交付税額(災害分)							
特別交付税額(地方創生推進交付金→R5よりデジタル田園都市国家構想交付金→R7以降)	2,578	2,988	2,988	2,884	2,884	2,884	2,884
特別交付税額(集落対策・地域おこし協力隊等分)	66,050	112,597	109,219	110,311	111,414	112,528	111,403
特別交付税額(合計)	352,282	328,593	357,524	356,059	354,733	353,443	349,938
合計	3,540,844	3,623,384	3,650,758	3,522,045	3,579,258	3,669,635	3,642,662
臨時財政対策債振替分	13,414	6,481	0	0	0	0	0
普通交付税額+臨時財政対策債振替分	3,201,976	3,301,272	3,293,234	3,165,986	3,224,525	3,316,192	3,292,724
●交付税推計	2,944,161	3,037,107	3,015,527	2,905,104	2,884,349	2,869,944	2,855,745
◎基準財政需要額(一本算定)	3,708,520	3,833,807	3,816,574	3,678,115	3,728,511	3,659,660	3,570,544
○個別算定経費	2,514,099	2,595,015	2,558,275	2,461,803	2,445,313	2,435,109	2,425,048
消費費	197,478	200,883	204,901	202,956	203,362	203,769	204,177
道路橋りょう費 面積	114,240	119,066	121,447	119,066	119,661	120,259	120,860
道路橋りょう費 延長(事業費補正を除く)	52,731	53,392	53,659	53,580	53,848	54,117	54,388
公園費	2,308	2,343	2,343	2,195	2,195	2,195	2,195
下水道費(事業費補正を除く)	8,170	8,661	8,834	8,703	15,568	24,893	31,256
その他の土木費(事業費補正を除く)	16,491	17,043	17,384	16,906	16,991	17,076	17,161
小学校費 児童数	43,556	44,734	44,287	43,844	43,406	42,972	42,542
小学校費 学級数(事業費補正を除く)	15,011	13,088	13,350	13,083	13,018	12,953	12,888
小学校費 学校数	23,858	25,416	25,924	25,416	25,416	25,416	25,416
中学校費 生徒数	10,702	11,186	11,074	10,153	10,051	9,950	9,851
中学校費 学級数(事業費補正を除く)	9,909	9,225	9,686	9,410	9,410	9,410	9,410
中学校費 学校数	20,884	22,058	22,499	22,058	22,058	22,058	22,058
その他の教育費	86,861	94,822	96,718	95,801	96,759	97,727	98,704
生活保護費	42,488	45,547	46,458	44,759	44,311	43,868	43,429
社会福祉費	187,346	82,456	84,105	79,521	79,680	79,839	79,999
保健衛生費(密度補正を除く)	202,695	189,559	191,455	185,298	183,113	186,435	186,904
子ども子育て費		133,878	136,556	127,717	127,078	126,443	125,811
高齢者保健福祉費 65歳以上	342,009	330,290	336,896	323,291	320,058	316,857	313,688
高齢者保健福祉費 75歳以上	101,670	103,238	105,303	99,129	98,138	97,157	96,185
清掃費(事業費補正を除く)	35,557	36,564	37,295	37,311	37,498	37,685	37,873
農業行政費(事業費補正を除く)	77,830	74,980	76,480	75,319	74,566	73,820	73,082
林野水産行政費(事業費補正を除く)	98,910	112,875	115,133	114,004	112,864	111,735	110,618
商工行政費	19,884	20,078	20,480	18,995	18,900	18,806	18,712
徴税費	35,283	35,086	35,788	35,272	34,919	34,570	34,224
戸籍住民基本台帳費 戸籍数	7,300	7,399	7,325	7,302	7,229	7,157	7,085
戸籍住民基本台帳費 世帯数	12,468	12,918	12,789	12,661	12,534	12,409	12,285
地域振興費 人口(事業費補正を除く)	251,966	251,019	256,039	239,873	237,474	235,099	232,748
地域振興費 面積(事業費補正を除く)	33,900	33,833	33,833	33,841	33,841	33,841	33,841

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
調整	0	0	0	0	0	0	0
地域デジタル社会推進費	63,932	74,510	75,255	71,173	71,529	71,887	72,246
地域の元気創造事業費	47,675	45,196	44,744	43,172	42,740	42,313	41,890
人口減少等特別対策事業費	129,741	126,912	125,643	121,229	120,017	118,817	117,629
地域社会再生事業費 人口	90,026	90,000	90,000	85,971	85,111	84,260	83,417
給与改定費		30,885					
臨時経済対策費	20,662	23,765					
臨時財政対策償還基金費	13,931	17,544					
道路橋りょう費 延長(事業費補正)	1,890	188	0	0	0	0	0
下水道費(事業費補正) ※	68,934	69,479	70,790	65,221	54,659	45,334	38,971
その他の土木費(事業費補正)			0				
小学校費 学級数(事業費補正)	2,649	3,272	2,838	2,838			
中学校費 学級数(事業費補正)			0				
保健衛生費(密度補正) ※	18,558	16,536	15,948	13,461	16,043	12,721	12,252
清掃費(事業費補正) ※	4,173	4,154	4,198	463	463	462	461
農業行政費(事業費補正)	272	92	15	15	15	15	15
林野水産行政費(事業費補正)							
地域振興費 人口(事業費補正)	151	98	57	57	57	57	57
地域振興費 面積(事業費補正)		747	746	739	733	727	720
○公債費	764,359	796,700	801,047	773,011	844,162	789,716	714,799
災害復旧費	40,355	43,603	39,232	37,041	33,927	30,845	28,356
補正予算償還費(H10以前)	1,634	1,466	1,290	990	990	990	903
補正予算償還費(H11以降)	665	663	660	659	658	655	653
財源対策償還費	4,756	2,928	2,117	1,239	92	92	92
減税補てん償還費	1,128	789	472	177	0	0	0
臨時財政対策償還費	194,502	175,387	157,061	154,844	155,644	147,648	137,644
東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	11,368	16,227	16,542	19,702	19,798	20,376	20,319
国土強靱化施策償還費	2,116	10,127	11,335	9,655	13,549	13,996	14,198
辺地対策事業償還費	32,084	31,202	28,782	30,801	28,428	24,697	15,093
臨時財政特別償還費							
臨時税収補てん償還費	15	306					
地域改善対策特定事業償還費							
過疎対策事業償還費	274,345	326,689	403,459	403,523	477,370	450,338	417,982
合併特別償還費	201,391	187,313	140,097	114,380	113,706	100,079	79,559
(内、一般会計等以外)	8,711	8,336	8,697	7,754	7,737	7,713	7,114
○包括算定経費	443,476	448,573	457,252	443,301	439,036	434,835	430,697
人口	282,943	289,293	297,972	284,301	280,036	275,835	271,697
面積	160,533	159,280	159,280	159,000	159,000	159,000	159,000
○その他需要額	0	0	0	0	0	0	0
調整額							
○臨時財政対策償還替分	▲ 13,414	▲ 6,481	0	0	0	0	0
★需要錯誤							
◎基準財政収入額	519,958	539,016	536,076	535,316	534,581	533,871	533,185
○通常分	0	0	0	0	0	0	0
○税源移譲による増加	0	0	0	0	0	0	0
○所得譲与税分	0	0	0	0	0	0	0
○法定普通税	314,646	313,421	336,116	334,436	332,763	331,100	329,444
○交付金	105,358	100,130	85,339	85,130	84,926	84,726	84,531
・地方消費税交付金	93,969	86,227	74,250	73,879	73,509	73,142	72,776
・環境性能割交付金	2,355	3,395	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
・その他	9,034	10,508	8,089	8,251	8,417	8,585	8,756
○譲与税等	98,798	113,371	113,809	114,947	116,096	117,257	118,430
○特別交付金	0	0	0	0	0	0	0
○地方特別交付金(児童手当)	0	0	0	0	0	0	0
○地方特別交付金	1,374	12,847	1,542	1,527	1,512	1,497	1,482
○低工法控除	▲ 218	▲ 753	▲ 730	▲ 723	▲ 716	▲ 709	▲ 702
★収入錯誤	0	0	0	0	0	0	0

【公債費】

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
元利償還金	1,056,700	1,101,836	1,065,023	1,081,345	1,172,601	1,065,817	962,085
計画線上償還影響額計	0	121,101	0	0	0	0	0
計画線上償還		121,101					
計画線上償還②							
計画線上償還③							
普通建設事業等分(計画分)	0	0	16,138	27,963	41,220	266,317	358,155
災害復旧事業分(計画分)	0	0	0	224	492	3,986	7,481
臨時財政対策債分(計画分)	0	0	0	0	0	0	0
基金造成分(計画分)	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金利息	71	250	300	300	300	300	300
合計	1,056,771	1,223,187	1,081,461	1,109,832	1,214,613	1,336,420	1,328,021

特定財源(a)	21,791	8,195	6,691	6,462	7,192	8,467	7,725
・公営住宅使用料	11,779	7,502	6,691	6,462	7,192	8,467	7,725
・住新貸付収入・住新補助	0	0	0	0	0	0	0
・邑智高校、防災公園整備償還補助	0	0	0	0	0	0	0
・ふるさと財団融資貸付収入	8,794	0	0	0	0	0	0
・携帯電話等エリア整備事業償還補助	1,218	693	0	0	0	0	0
公営企業償還額(公有林債)(b)	22,737	22,263	12,115	10,346	9,555	8,515	
線上償還額一般財源		121,101					
公債費充当一般財源等額	1,034,909	1,093,641	1,074,470	1,103,070	1,207,121	1,327,653	1,319,996

●特別会計公債費

簡易水道会計元利償還金(既借入分)	99,411	93,944	87,161	76,839	73,854	60,703	59,867
(計画分)	0	0	743	2,018	2,539	2,899	3,259
(線上償還額)							
(計画分線上償還による影響額)							
合計	99,411	93,944	87,904	78,857	76,393	63,602	63,126
当年度繰償分を控除した額	99,411	93,944	87,904	78,857	76,393	63,602	63,126
下水道会計元利償還金(既借入分)	138,547	142,041	140,974	130,395	109,852	88,830	78,257
(計画分)	0	0	714	1,500	2,281	3,064	3,847
(線上償還額)							
(計画分線上償還による影響額)							
合計	138,547	142,041	141,688	131,895	112,133	91,894	82,104
平準化債発行額							
平準化債・当年度繰償を除いた元利償還金	125,151	128,715	130,266	124,050	105,112	91,894	82,104
資本費平準化債(特環分)	5,823	5,792	4,815	3,298	3,094	0	0
資本費平準化債(農集分)	7,573	7,534	6,607	4,547	3,927	0	0
資本費平準化債(合計)	13,396	13,326	11,422	7,845	7,021	0	0
既借入分	237,958	235,985	228,135	207,234	183,706	149,533	138,124
計画分	0	0	1,457	3,518	4,820	5,963	7,106
合計	237,958	235,985	229,592	210,752	188,526	155,496	145,230
対前年度増減	▲ 6,690	▲ 1,973	▲ 6,393	▲ 18,840	▲ 22,226	▲ 33,030	▲ 65,522

【基金明細表】

基金の名称	単位:千円	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
財 調	前年度末残高	1,074,702	1,155,440	857,345	614,241	416,137	328,033	319,929
	取崩額	0	300,000	245,000	200,000	90,000	10,000	0
	積立額	80,738	1,905	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896
	調整額							
	当年度末残高	1,155,440	857,345	614,241	416,137	328,033	319,929	321,825
減 債	前年度末残高	694,672	717,486	640,985	570,985	480,985	430,985	380,985
	取崩額	53,000	188,101	70,000	90,000	50,000	50,000	50,000
	積立額	75,814	111,600					
	調整額							
	当年度末残高	717,486	640,985	570,985	480,985	430,985	380,985	330,985
その他特目	前年度末残高	2,459,170	2,348,924	2,228,759	2,091,421	1,882,663	1,582,984	1,383,578
	取崩額	153,750	177,987	201,159	261,524	352,445	236,418	180,645
	積立額	43,504	57,687	63,821	52,766	52,766	52,766	52,636
	調整額	0	0	0	0	0	0	0
	当年度末残高	2,348,924	2,228,759	2,091,421	1,882,663	1,582,984	1,399,332	1,254,269
合 計	前年度末残高	4,228,544	4,221,850	3,727,089	3,276,647	2,779,785	2,342,002	2,084,492
	取崩額	206,750	666,088	516,159	551,524	492,445	296,418	230,645
	積立額	200,056	171,192	65,717	54,662	54,662	54,662	54,532
	調整額	0	0	0	0	0	0	0
	当年度末残高	4,221,850	3,727,089	3,276,647	2,779,785	2,342,002	2,100,246	1,907,079

【その他特定目的基金明細表】

基金の名称	単位:千円	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地域福祉振興基金	前年度末残高	132,120	113,243	70,257	26,257	16,257	6,257	6,257
	取崩額	18,890	43,000	44,000	10,000	10,000		
	積立額	13	14					
	調整額							
	当年度末残高	113,243	70,257	26,257	16,257	6,257	6,257	6,257
公共施設維持管理基金	前年度末残高	493,153	466,152	436,498	406,498	364,498	324,498	284,498
	取崩額	27,300	30,000	30,000	42,000	40,000	40,000	40,000
	積立額	299	346					
	調整額							
	当年度末残高	466,152	436,498	406,498	364,498	324,498	284,498	244,498
地域振興基金	前年度末残高	1,398,891	1,370,414	1,328,640	1,254,906	1,169,372	993,438	871,324
	取崩額	29,850	44,700	75,200	87,000	177,400	123,580	72,000
	積立額	1,373	2,926	1,466	1,466	1,466	1,466	1,336
	調整額							
	当年度末残高	1,370,414	1,328,640	1,254,906	1,169,372	993,438	871,324	800,660
がんばれ美郷町寄付基金	前年度末残高	143,965	183,160	210,176	234,817	204,293	171,248	158,410
	取崩額	0	23,007	25,359	80,524	83,045	62,838	63,645
	積立額	39,195	50,023	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	調整額							
	当年度末残高	183,160	210,176	234,817	204,293	171,248	158,410	144,765
電算機器管理基金	前年度末残高	138,239	100,341	78,546	60,546	40,546	20,546	20,546
	取崩額	37,900	21,800	18,000	20,000	20,000		
	積立額	2	5					
	調整額							
	当年度末残高	100,341	78,546	60,546	40,546	20,546	20,546	20,546
地域雇用創出推進基金	前年度末残高	30,078	28,581	27,381	26,781	22,781	18,781	18,781
	取崩額	1,500	1,200	600	4,000	4,000		
	積立額	3						
	調整額							
	当年度末残高	28,581	27,381	26,781	22,781	18,781	18,781	18,781
園芸作物振興施設管理基金	前年度末残高	37,044	31,583	28,583	25,583	19,583	13,583	10,583
	取崩額	5,499	3,000	3,000	6,000	6,000	3,000	3,000
	積立額	38						
	調整額							
	当年度末残高	31,583	28,583	25,583	19,583	13,583	10,583	7,583
森林環境譲与税基金	前年度末残高	21,638	4,916	8,124	19,179	17,179	15,179	13,179
	取崩額	16,723			0	2,000	2,000	2,000
	積立額	1	3,208	11,055				
	調整額							
	当年度末残高	4,916	8,124	19,179	17,179	15,179	13,179	11,179
観光・交流活性化基金	前年度末残高	59,042	49,254	40,554	36,854	28,154	19,454	15,754
	取崩額	11,088	10,000	5,000	10,000	10,000	5,000	5,000
	積立額	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	調整額							
	当年度末残高	49,254	40,554	36,854	28,154	19,454	15,754	12,054
企業版ふるさと納税基金	前年度末残高	5,000	1,280	0	0	0	0	0
	取崩額	5,000	1,280					
	積立額	1,280						
	調整額							
	当年度末残高	1,280	0	0	0	0	0	0
合計	前年度末残高	2,459,170	2,348,924	2,228,759	2,091,421	1,882,663	1,582,984	1,383,578
	取崩額	153,750	177,987	201,159	261,524	352,445	236,418	180,645
	積立額	43,504	57,822	63,821	52,766	52,766	52,766	52,636
	調整額	0	0	0	0	0	0	0
	当年度末残高	2,348,924	2,228,759	2,091,421	1,882,663	1,582,984	1,399,332	1,254,269